

様式 2「接合部」

評価シート

耐震	部位	接合部	用途分類	用途に応じて、 柱基礎型/柱横架材型/ 柱柱型/より選択(複数選択可)	評価日	未記入	評価番号	未記入	
評価技術名称 評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術と区別できるものとし「商品名」とすること			連絡先 会社名を記載 〒 郵便番号 住所を記載 電話 電話番号を記載		ホームページアドレスを記載 Fax Fax 番号を記載				
概 要	技術概要 工法の使用概要、構成部材、適用範囲、設計方法、施工方法、補強性能等について概要を記述する。「優れた工法である」、「安価な工法である」等の主観的な表現を避け、概要を客観的に記述すること。								
	技術の特徴 ・ 技術の特徴(耐震性、施工性、意匠性、コスト、制約条件等)について記述する。					コスト サンプル構面 モデルプラン			未記入 -
	公的機関による技術評価・性能証明 機関名 技術評価または性能評価を実施した公的機関名を記載 評価番号 評価番号または大臣認定番号を記載 評価書の有効期限等 評価書の有効期限または大臣認定取得日を記載				実験実施機関 接合部の実験の実施機関名称を記載 その他 記載しきれなかった公的機関による技術評価・性能証明など				
仕 様	適用範囲 構法 木造在来軸組工法、伝統構法、枠組壁工法より選択(複数選択可) 規模 階数制限、面積制限、最高高さ 基礎、地盤 基礎の仕様・コンクリート強度、地盤の地耐力など 柱、横架材 柱、横架材(梁、土台)などの接合部材の仕様 適用部位 室内外、開口部等の適用部位。断面寸法など その他 上記以外で必要とされる適用条件				写真・図 性能評価を行う上で、構成・仕様等が認識できる図面または写真とする 特に、接合部のおさまりや寸法等が判断できる図面、施工箇所の補強状態が認識できる写真など				
	主要構成部材の仕様 主要構成部材の材料等								
	耐震補強性能 接合部ランク 一般診断法における接合部ランク(仕様分類)を記載 短期許容引張耐力(kN) 補強部材 1 セットあたりを記載する。同等認定品の場合は、相当する金物の耐力を記載する								
	設計方法 ①劣化による低減:対応方法を記載する ②①以外に必要な条件を記載する								
	施工者指定 講習受講者等、主催も記載する								
	その他 一般診断法以外に適用可能な設計方法などを記載する								

別紙:接合部耐力 一覧

耐震	部位	接合部	用途分類	用途に応じて、 柱基礎型/柱横架材型/ 柱柱型/より選択(複数選択可)	評価日	未記入	評価番号	未記入
評価技術名称 評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術と区別できるものとし「商品名」とすること			連絡先 会社名を記載		ホームページアドレスを記載			
			〒 郵便番号 住所を記載		電話 電話番号を記載		Fax Fax 番号を記載	
仕 様	耐震補強性能 多種の仕様があり、評価シートに記載しきれない場合に記載する							
	(This area is intentionally left blank for additional specifications.)							

耐震	部位	接合部	用途分類	用途に応じて、 柱基礎型/柱横架材型/ 柱柱型/より選択(複数選択可)	評価日	未記入	評価番号	未記入
評価技術名称			連絡先		会社名、代表者名を記載		ホームページアドレスを記載	
評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術と区別できるものとし「商品名」とすること			〒		郵便番号		住所を記載	
			電話		電話番号を記載		Fax Fax 番号を記載	
概要	居住しながら施工 居住者が在宅で補強工事が可能かを記述する							
	外観の変化 耐震補強により外観(開口・仕上げ等)が変化するかを記述する							
	工期 施工業者が現場に入り、既存部の解体から耐震補強後、居住者へ受渡しまでの期間							
	主な施工実績(〇〇年△△月□□日現在) 実際に耐震補強した住宅棟数(メーカーのヒアリング結果)							
	特許・登録 特許・登録を取得済みの場合には、取得番号を記載する							